

## ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第102期(2026年3月期)中間連結会計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

代表取締役社長

せ べ あきら  
瀬邊 明

## ■ グループの現況(事業の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復傾向が続いています。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025の最終年度として、「生活関連事業の拡大と収益力強化」「豪州Opal社の収益改善」「紙・板紙事業の基盤強化」を重点課題として取り組んでいます。

「生活関連事業の拡大と収益力強化」については、液体用紙容器事業では、環境対応製品の開発と拡販、および飲料以外への領域拡大に取り組み、紙容器の活躍シーンの拡大を進めています。家庭紙・ヘルスケア事業では、新鋭機立ち上げによる販売拡大に取り組み、加えてグループ内の自製パルプを活用した一貫生産によるコスト競争力強化を進めています。ケミカル事業では、機能性セルロースや機能性コーティング樹脂における設備投資効果最大化への取り組みなどにより、収益拡大を進めています。

「豪州Opal社の収益改善」については、早期黒字化に向け、メアリーベール工場の操業安定化による生産基盤強化と一段のコストダウン、販売構成の改善を進めています。またパッケージ事業では、投資効果の確実な発現と営業強化による販売拡大、原価改善による収益力強化を進めています。

「紙・板紙事業の基盤強化」については、継続的なコストダウンを推進するとともに、グラフィック用紙の需要減少に対応した生産体制再編成により、生産性向上とGHG排出量削減を同時に行い、競争力の維持・強化を進めています。

このような取り組みの中、当中間連結会計期間の売上高は、洋紙・板紙の輸出版売数量が減少したものの、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が全期間にわたり寄与したことや、前年同期に日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)社で実施された例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、前年同期比で増収となりました。また、営業利益は、人件費や物流費の上昇があったものの、NDP社が通常操業に戻ったことに加え、Opal社のメアリーベール工場での操業効率改善や固定費削減などにより、前年同期比で増益となりました。

## ■ 財務ハイライト

|                                                     | 2024年3月期<br>中間期 | 2024年3月期<br>通期 | 2025年3月期<br>中間期 | 2025年3月期<br>通期 | 2026年3月期<br>中間期 |
|-----------------------------------------------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 売上高(億円)                                             | 5,839           | 11,673         | 5,845           | 11,824         | 5,892           |
| 営業利益(億円)                                            | 48              | 172            | 20              | 197            | 90              |
| 経常利益(億円)                                            | 57              | 145            | 17              | 155            | 85              |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は<br>親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)(億円) | △93             | 227            | △123            | 45             | 7               |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は<br>1株当たり中間(当期)純損失(△)(円)            | △81.18          | 197.09         | △107.04         | 39.33          | 6.54            |
| 総資産(億円)                                             | 17,045          | 17,312         | 17,391          | 17,033         | 16,823          |
| 純資産(億円)                                             | 4,377           | 4,956          | 5,038           | 5,104          | 4,982           |
| ROE(自己資本当期純利益率)(%)                                  | △2.3            | 5.3            | △2.6            | 1.0            | 0.2             |
| ROA(総資産利益率)(%)                                      | 0.6             | 1.4            | 0.4             | 1.4            | 0.8             |

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)、総資産および純資産は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△)は小数第三位、ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は小数第二位を四捨五入して表示しております。

2. ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は次の算式で計算しております。

ROE(自己資本当期純利益率)＝親会社株主に帰属する当期純利益／株主資本およびその他の包括利益累計額の合計額の期首期末平均

ROA(総資産利益率)＝(経常利益＋支払利息)／期末総資産

3. 中間期とは中間連結会計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。

## セグメントの状況



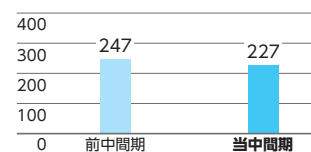
- (注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間期とは中間連結会計期間(4月1日から9月30日まで)を指します。  
3. セグメント別営業利益は、セグメント間取引消去に係る調整額を除いています。

### エネルギー事業

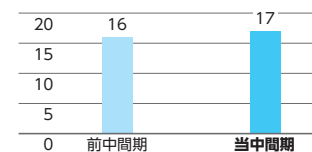
(電力)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

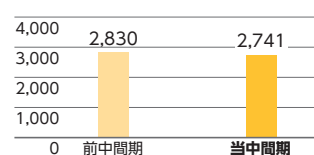


### 紙・板紙事業

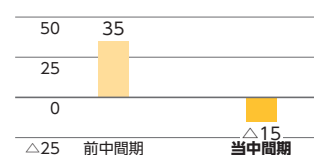
(洋紙、板紙、パルプ、製紙原料)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

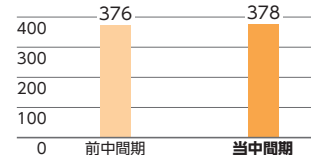


### 木材・建材・土木建設関連事業

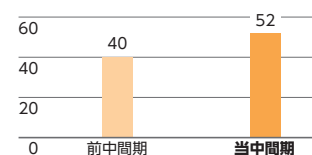
(木材、建材、土木建設)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

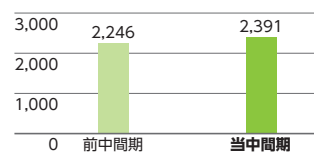


### 生活関連事業

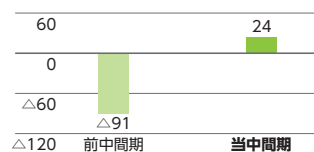
(家庭紙、紙加工品、化成品)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

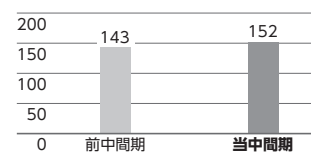


### その他

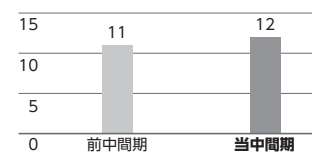
(物流事業、レジャー事業、その他)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



#### 紙・板紙事業

洋紙の国内販売数量は、需要の減少は継続しているものの、他社の事業撤退などもあり、前年同期を上回りました。一方で、輸出販売数量は、洋紙・板紙ともに市況悪化の影響などにより前年同期を下回りました。

#### 生活関連事業

家庭紙は、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が、全期間において寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少しているものの、販売数量は前年同期並みで推移しました。

溶解パルプ(DP)は、円高や米国の通商政策などの影響によりレーヨン・DPの市況価格が低調となったものの、販売数量の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業では、Opal社メアリーベール工場の労使協定を改定する過程で生じた、約1か月にわたる労働争議に伴う操業停止や、円高による為替換算の影響がありましたが、NDP社の前年同期の大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

#### エネルギー事業

エネルギー事業は、石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下に加え、電力販売量の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。

#### 木材・建材・土木建設関連事業

木材・建材は、新設住宅着工戸数は減少しているものの、バイオマス燃料の需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

## 国産材由来のバイオエタノール普及に向けた取り組み

～2027年からの純国産バイオエタノール製造を目指す～

日本製紙株式会社（以下、「日本製紙」）、住友商事株式会社（以下、「住友商事」）、Green Earth Institute株式会社（以下、「GEI」）の3社は2025年7月に森空バイオリファイナーリー合同会社（以下、「森空BR」）を設立しました。これは「森空プロジェクト®」の一環として、木質バイオマスを原料とするバイオエタノールおよびバイオケミカル製品の製造販売事業の実現を目指すものです。同年10月には新たに日本航空株式会社（以下、「JAL」）が森空BRに出資し、「森から空へ」のサプライチェーンが広がりました。

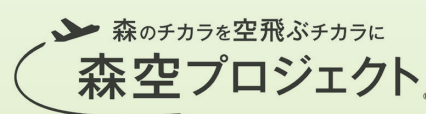
本バイオエタノール実証事業では、日本製紙が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「バイオものづくり革命推進事業」の支援の下、岩沼工場(宮城県岩沼市)内にプラントの建設をすすめています。当該プラントは2026年度中の竣工を計画しており、本年10月に地鎮祭を執り行いました。製材端材などの東北地域の持続可能な森林資源を原料に、GEIが開発した低炭素・低コストのバイオエタノール生産技術を活用し、2027年から年産1,000キロリットル以上のバイオエタノール製造を計画しています。さらに、この事業の成果を踏まえ、2030年までに年間数万キロリットル規模のバイオエタノールおよびバイオケミカル製品を生産可能な商用プラントの稼働を目指します。



左から順に木材チップ、パルプ、発酵培養液、バイオエタノール

## 森空プロジェクト®とは

「森空プロジェクト®」は、「日本製紙」、「住友商事」、「GEI」の3社で2023年2月に発足したプロジェクトです。「森のチカラを空飛ぶチカラに」をスローガンに掲げ、国産木材を原料とするバイオエタノールを用いたSAF(持続可能な航空燃料)の実現を目指しています。2025年3月にはJALとエアバス社が、同年9月には住友林業株式会社が新たに森空プロジェクト®に参画し、6社にてプロジェクトを推進しています。参画各社は、それぞれの強みを活かし、日本の森林資源を活用した脱炭素社会への寄与や持続可能な航空産業の実現に向けて、取り組んでいます。



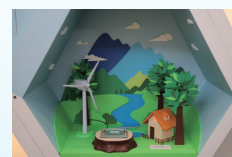
## バイオマス素材新製品の事業開発

～CNF蓄電体～

東北大学で発見され、同大学との共同研究を経て開発を進めてきたCNF蓄電体は、レアメタルや有機電解液を使用しないため発火リスクや環境負荷が低く、電池と異なり急速な充電・放電が可能という特長があります。

現在、デバイス化に向けコイン型とラミネート型の試作品を製作し、実用性評価を行っております。

2025年大阪・関西万博では「ナノセルロースジャパン」として参加し、CNF蓄電体を使った試作デバイスを初めて公開しました。



大阪・関西万博での展示

～セレンピア®～

高純度パルプにカルボキシメチル化を施したCM化CNFは食品添加物規格に適合しており化粧品や医薬部外品にも使用可能です。食品に添加すると、CM化CNFが微細な網目構造を形成し、保水・保形性、乳化安定性などの機能を発揮します。

化粧品では、べたつかない触感の良さが好評を得て、採用件数が増加しています。今後は、冷凍食品市場やメイク市場での新機能開発、海外拠点を含めた販売活動を行い、2035年には100トン規模の販売を目指します。



(株)アピッシュ  
心髪 REPAIR MIST

～セレンピア®プラス (CNF強化樹脂)～

CNFを樹脂の中に配合するフィラーとして使用し、樹脂の強度向上・軽量化を実現します。外部機関で認証を受けた再生可能な森林からのパルプを原料とし、繰り返し成形しても強度低下がないリサイクルに適した素材です。ヤマハ発動機株式会社との共同開発を経て水上オートバイの部材として採用されたほか、自動車などの分野で20社以上と協力し導入への検討に取り組んでいます。



ヤマハ発動機(株)  
ウェーブランナー

## 日本製紙クレシア 2025年秋の新商品

日本製紙グループの日本製紙クレシアでは、水に流せるしっかり厚手シートの純水タイプのウェットタオル「スコッティ® 流せるウェットタオル 純水 ノンアルコール 70枚」を10月より新発売しております。



3コパック

## 新商品やギフトの注文はネットが便利!

日本製紙クレシアは、新商品やギフト、さらにはご自宅用の家庭紙もお買い求めいただけるクレシアオンラインショップを運営しております。ご利用はこちらから。



クレシアオンラインショップ

検索 または

<https://shop.crecia.jp/>



## 会社概要 (2025年9月30日現在)

|       |                    |     |                  |          |         |
|-------|--------------------|-----|------------------|----------|---------|
| 会社名   | 日本製紙株式会社           | 資本金 | 104,873,250,491円 | グループ従業員数 | 15,023名 |
| 本社事務所 | 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 | 設立  | 1949年8月1日        |          |         |
| 役員    |                    |     |                  |          |         |

### 取締役

代表取締役会長 野 沢 徹  
代表取締役社長 瀬 邊 明  
代表取締役副社長 杉 野 光  
代表取締役副社長 村 上 広  
取締役 安 永 敦 人 美

取締役 渡 邊 恵 子  
社外取締役 藤 岡 誠  
社外取締役 八 田 陽 子  
社外取締役 救仁郷 豊

### 監査役

常任監査役 板 倉 智 康  
監査役 西 本 智 美  
社外監査役 奥 田 隆 文  
社外監査役 青 野 奈 々 子

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで  
配当金の基準日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日  
株主名簿管理人および特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
電話照会先 電話 0120-782-031 フリーダイヤル 9:00～17:00 (土日休日を除く)  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### 株式事務手続きに関するお問い合わせ先

株主さまの口座がある証券会社にお申し出ください。なお、未受領の配当金がある場合と、証券会社に口座を未開設の場合は、株主名簿管理人にお問い合わせください。

## 株主優待制度について

当社は株主の皆さまへ年1回、毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、当社株式を100株以上ご所有の株主さまに対し株主優待品をお送りしております。制度の詳細はウェブサイトをご覧ください。  
なお、ご住所等変更の際はお取引の証券会社等へ住所変更のお届出をお願いいたします。  
また、3月中旬以降に住所変更のお届出をされた場合は、お手数でも証券会社へのお届出とは別に当社へもご連絡くださいますようお願いいたします。



当社株主優待制度について

<https://www.nipponpapergroup.com/ir/shareholder/special/>

## 株主総会資料ご郵送のお申込みについて

会社法の改正(2022年9月1日付)に伴い、2023年6月の株主総会から、株主総会資料は原則としてインターネット上での提供となっております。紙に印刷された資料のご郵送を希望される場合は、お取引の証券会社または株主名簿管理人にお申し出ください。  
株主総会の基準日である3月31日までに手続きを完了していただく必要がございますので、ご希望される場合はお早めにお手続きください。

① 証券会社にお申し出される場合 お取引の証券会社へお問い合わせください。

② 株主名簿管理人にお申し出される場合

三井住友信託銀行証券代行部のコールセンターへお問い合わせください。

0120-782-031 9:00～17:00 (土日休日を除く)

ウェブ入力により請求書をお取り寄せいただく方法もございます。ウェブサイトをご覧ください。

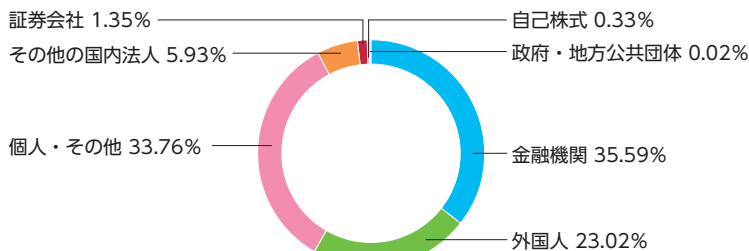
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



電子提供制度  
についてのご案内

## 株式の状況 (2025年9月30日現在)

|          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 300,000,000株                   |
| 発行済株式総数  | 116,254,892株 (自己株式382,777株を含む) |
| 株主数      | 172,396名                       |
| 所有者別持株比率 |                                |



経営戦略、ESG、業績等の詳細は  
当社ウェブサイトをご覧ください

日本製紙

検索



当社ホームページ



統合報告書  
2025



木とともに未来を拓く

日本製紙株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地  
<https://www.nipponpapergroup.com/>

PICK  
UP

本用紙のご紹介

本用紙「クーライト」は、当社A2マットコート紙の代表銘柄として1967年の生産開始以来ラインアップされ続けている定番商品です。白紙のマット感と印刷部分の色の鮮やかさのコントラストが多くの印刷会社様のご支持をいただいております。パンフレット、リーフレット、カレンダーなど、様々な用途でご利用いただけます。